

中央東農業振興センター 農業改良普及課

管内市町村 管内 J A	南国市、香南市、香美市 J A 高知県土長地区 (南国市)、香美地区										
産地の特徴 主な園芸品目	<p>管内は高知市の東に位置し、1級河川物部川の流域沿い3市(南国市・香南市・香美市)で構成され、JA高知県土長地区(旧JA南国市・JA長岡・JA十市)、香美地区(旧JA土佐香美)があります。</p> <p>物部川上流の山間農業地域ではユズ、中山間農業地域はニラ、やっこねぎ、青ねぎ、みかん、南部の平坦農業地域ではニラ、シシトウ、ピーマン、ナス、メロン、トマト等の多様な施設園芸地帯です。</p> <p>近年は環境制御技術や省力化技術の普及推進、また集落営農の拡大及び新規就農者の確保育成などに取り組んでいます。</p>										
人員配置 平成28年度 22名 平成29年度 22名 平成30年度 22名	<p>令和元年度職員総数 22名(うち実務経験が3年未満の職員 2名)</p> <table border="1" data-bbox="475 1010 1337 1451"> <tr> <td colspan="2">農業改良普及課長 1名</td> </tr> <tr> <td>地域営農担当</td> <td>チーフ 1名 普及指導員 5名 (担当エリア: 全域)</td> </tr> <tr> <td>産地育成第一担当</td> <td>チーフ 1名 普及指導員 3名 (担当エリア: 香美市)</td> </tr> <tr> <td>産地育成第二担当</td> <td>チーフ 1名 普及指導員 5名 (担当エリア: 香南市)</td> </tr> <tr> <td>産地育成第三担当</td> <td>チーフ 1名 普及指導員 4名 (担当エリア: 南国市)</td> </tr> </table>	農業改良普及課長 1名		地域営農担当	チーフ 1名 普及指導員 5名 (担当エリア: 全域)	産地育成第一担当	チーフ 1名 普及指導員 3名 (担当エリア: 香美市)	産地育成第二担当	チーフ 1名 普及指導員 5名 (担当エリア: 香南市)	産地育成第三担当	チーフ 1名 普及指導員 4名 (担当エリア: 南国市)
農業改良普及課長 1名											
地域営農担当	チーフ 1名 普及指導員 5名 (担当エリア: 全域)										
産地育成第一担当	チーフ 1名 普及指導員 3名 (担当エリア: 香美市)										
産地育成第二担当	チーフ 1名 普及指導員 5名 (担当エリア: 香南市)										
産地育成第三担当	チーフ 1名 普及指導員 4名 (担当エリア: 南国市)										
普及活動の 進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> 重点プロジェクト、総合課題及び3市ごとにチーム会(所内、関係機関)を開催し、進捗状況や今後の推進方向などを協議しながら進めています。 第二四半期終了後に中間検討会を開催し、農業革新支援専門員から助言を受け、下半期の活動内容について検討を行っています。 普及課題ごとに普及指導活動記録を作成し、所属で共有しています。 										

職員の資質向上
の取組状況

●職場研修

- ・一億円プレーヤープロジェクトとして所内プロジェクトに位置づけ、大規模化に伴う労務管理、反収を落とさない栽培管理支援、経営状況の把握・分析などの手法等の習得と目標共有により職員の資質向上を推進。
- ・地理的表示法の基礎知識習得を目的に研修会を開催（外部講師・登録、保護、事例等について）。

●新任者を対象にしたOJT

対象：1年目職員1名、2年目職員1名、3年目職員1名、
4年目職員1名（普及職1年目）

- ・普及指導員として必要な栽培管理技術、実証ほ、現地検討会等を活用した普及方法、普及計画の策定と実践、関係機関との連携及びコミュニケーション能力などトレーナーを中心として職場全体で育成を進めている。

●国段階研修（平成30年度）

研修名	人数
地球温暖化適応対策研修（果樹）	1名
新規就農支援研修	1名
技術研修（花き）	1名
新規普及職員研修（1年目限定）	1名
新規普及職員研修（中国四国ブロック）	1名

（参考）平成29年度の参加人数 6名

●県段階研修（平成30年度）

研修名	人数
自主企画研修	
・各種トマトでの生育診断基準の作成及び活用方法の検討	2名
・果樹新規参入者への効果的な支援方法の検討	2名
・土壌還元消毒による土壌病害抑制効果の検証	2名
・タブレット活用による効率的な普及指導活動	2名
・水田を活用した露地野菜の導入検討	2名

（参考）平成29年度の参加延べ人数 2名

上記の他に、普及指導員：新任者研修・先進農家派遣研修・基礎研修や専門技術高度化研修など経験年数に応じた技術習得を図っている。

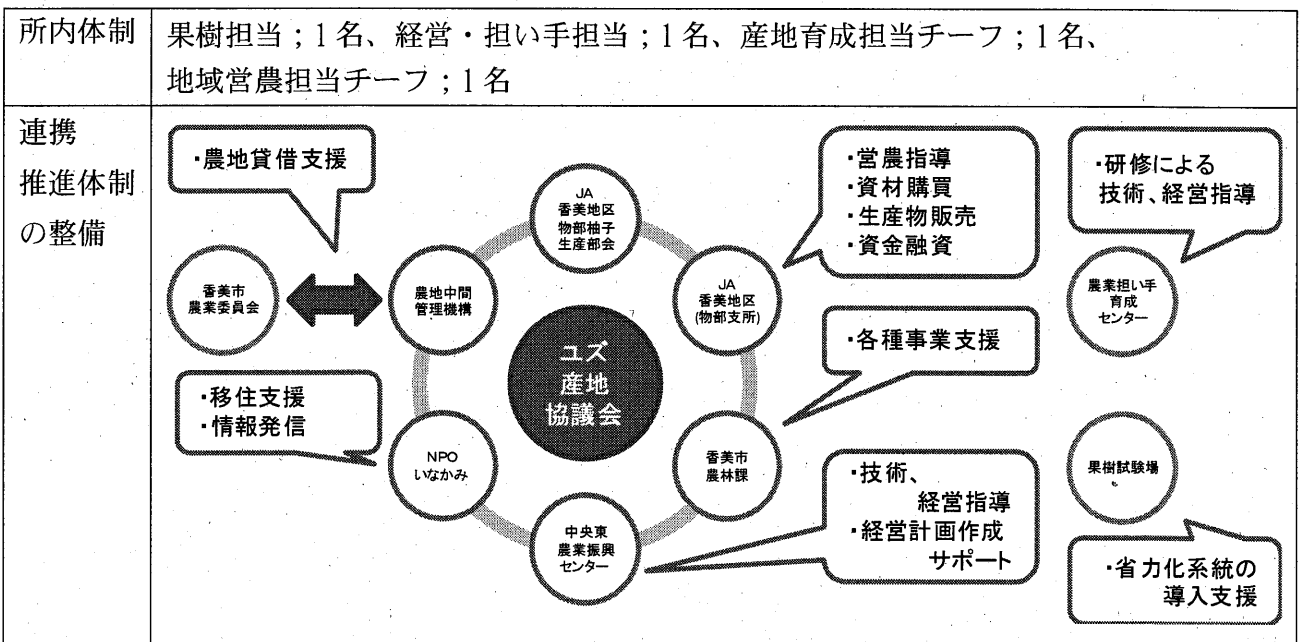
タブレット等
ICT技術の活
用状況について

- ・環境測定データの収集や確認
- ・現地での病害虫診断
- ・生産者ごとの生育状況記録
- ・資料をPDF化し、ペーパーレスでの現地巡回
- ・マップを活用してほ場位置の確認と記録

外部評価対象課題の普及実績（30年度）及び計画（元年度）の概要

所属名	中央東農業振興センター 農業改良普及課																		
課題名	担い手の育成を核とした「まるぶつユズ」の産地力強化																		
取組期間	平成30～令和元年度	産業振興計画課題分類	I-③、II-③、III-①、IV-①②③																
対象	JA高知県香美地区園芸部物部柚子生産部会（生産者数；172名、栽培面積；145ha）																		
ねらい	<p>○就農希望者受入体制を拡充し、新規就農者の継続的な確保、育成、経営安定を図る。</p> <p>○既存の担い手の規模拡大、経営安定を図り、産地の生産力を維持する。</p> <p>○優良農地の流動化を進めるとともに、省力化システムの導入で生産基盤強化に向けた体制を構築する。</p> <p>○地理的表示保護制度を活用し、「まるぶつユズ」のブランド力を強化する。</p>																		
平成30年度の主な実績	<p>○指導農業士を1名増員した。また、指導農業士の意見交換会を開催し、研修生受け入れに対する課題を明らかにした。</p> <p>○研修生2名への経営及び技術指導等により、次年度就農することとなった。</p> <p>○農地中間管理事業を活用し、担い手に4.5haの農地を集積した。</p> <p>○地理的表示保護制度を申請した。</p> <table border="1" data-bbox="309 981 1433 1265"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状（H29）</th> <th>目標（H30）</th> <th>実績（H30）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指導農業士数</td> <td>4名</td> <td>5名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>農地中間管理事業による 農地利用計画数</td> <td>1件</td> <td>4件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>地理的表示保護（GI）制度の活用</td> <td>申請書（案） の作成</td> <td>認証の取得</td> <td>申請</td> </tr> </tbody> </table>			項目	現状（H29）	目標（H30）	実績（H30）	指導農業士数	4名	5名	5名	農地中間管理事業による 農地利用計画数	1件	4件	4件	地理的表示保護（GI）制度の活用	申請書（案） の作成	認証の取得	申請
項目	現状（H29）	目標（H30）	実績（H30）																
指導農業士数	4名	5名	5名																
農地中間管理事業による 農地利用計画数	1件	4件	4件																
地理的表示保護（GI）制度の活用	申請書（案） の作成	認証の取得	申請																
平成30年度 の主要な活動 内容と実施 時期	<p>○ 新規就農者の確保と経営安定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユズ指導農業士の意見交換会の開催（9月） ・「香美市刃物祭り」での就農相談会や、NPOいなかみ（移住定住支援）が参加した移住相談会及びHPでの就農支援情報の発信（4～12月） ・新規就農者1名の青年等就農計画の作成支援及び技術指導（個別巡回、毎月） ・研修生2名への経営及び技術指導（個別巡回、毎月） <p>○ 担い手の経営発展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の農業経営改善計画の作成支援及び技術指導（個別巡回、6～3月） ・徳島県那賀町のユズ生産者グループとの産地交流会の開催（9月） <p>○ 生産基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営意向アンケートの実施（7月） ・部会委員会や集落地区会で、農地中間管理事業の周知（4、12月） ・研修生2名等の農地中間管理事業等を活用した農地集積の支援（4～3月） <p>○ ブランド力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GI制度の要件整理及び申請書類の作成支援（4～3月） 																		

令和元年度の主な目標	<p>○就農支援情報を継続的に発信し、新たな就農希望者を確保する。</p> <p>○新規就農者の早期経営安定を図る。</p> <p>○規模拡大等により、既存の担い手の経営安定を図る。</p> <p>○GI 制度をブランド力の強化に活用する。</p> <table border="1" data-bbox="311 358 1372 616"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状 (H30)</th> <th>目標 (R元)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就農準備者数</td> <td>3名</td> <td>新規1名</td> </tr> <tr> <td>50歳未満の認定農業者数</td> <td>4名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>農地中間管理事業による農地利用計画数</td> <td>4件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>地理的表示保護 (GI) 制度の活用</td> <td>申請</td> <td>認証の取得</td> </tr> </tbody> </table>	項目	現状 (H30)	目標 (R元)	就農準備者数	3名	新規1名	50歳未満の認定農業者数	4名	6名	農地中間管理事業による農地利用計画数	4件	7件	地理的表示保護 (GI) 制度の活用	申請	認証の取得
項目	現状 (H30)	目標 (R元)														
就農準備者数	3名	新規1名														
50歳未満の認定農業者数	4名	6名														
農地中間管理事業による農地利用計画数	4件	7件														
地理的表示保護 (GI) 制度の活用	申請	認証の取得														
令和元年度の主要な活動内容と実施時期	<p>○ 新規就農者の確保と経営安定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修生指導マニュアルの作成 (聞き取り調査、4月～) ・就農相談会や農業担い手育成センターとの連携による就農支援情報の発信 (5、10、1月) ・新規就農者の青年等就農計画等の作成支援及び技術指導 (個別巡回、毎月) <p>○ 担い手の経営発展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の農業経営改善計画の作成支援及び技術指導 (個別巡回、4月～) ・他産地生産者との交流 (7月) <p>○ 生産基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地集積に関する情報発信 (中山間直払説明会等、5～6月) ・経営意向アンケートの実施 (7月) ・担い手への農地情報の提供 (7月～) ・省力化系統 (短棘系統) の普及 (栽培講習会等、7、3月) <p>○ ブランド力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GI 制度の活用方法の検討 (部会委員会等、8月～) 															



平成30年度 普及指導活動実績の概要一覧

中央東農振興センター農業改良普及課

課題名	チーム 員(人)	主な評価指標	現状	目標	実績	達成 状況	普及活動のふりかえり	チェック 欄
重1 環境制御技術の普及による 施設園芸産地の強化	14	環境制御技術に関する 研究会活動支援(延人数)	320戸	350戸	426戸	○	生産者の自主的な活動を支援し、学びの場による環境制御技術の情報提供と技術向上ができた。	
総1 産地ビジョンに基づくニラ産地の再構築	8	環境制御技術導入 面積率(11品目168ha) 出荷調製機導入農家(H 29年導入)の出荷量10% アップ 事業導入による新規 ハウス面積 経営目標達成新規 就農者数 志向集落数(集落営農検 討開始集落) 集落営農組織数 有望品目導入組織数 (うちこうち型集落営農組 織数) 7t/10a以上の割合 (促成栽培) 経営目標達成農家数 モデル農家数 新規就農者の経営 計画作成者数 農地中間管理事業によ る農地利用計画数 GI認証制度の活用	28% 8戸/16戸 (H28導入) 2.3ha 4戸/4戸 3 21 3 25% — 1戸 0名 1件	75% 10戸/10戸 3戸/10戸 3ha 6戸/6戸 8 25 4 30% 8戸/8戸 3戸 2名 4件	32.5% 3戸/10戸 1.2ha 5戸/6戸 5 22 5 27% 0戸/8戸 4戸 1名 4件 申請	△ △	重点対象農家への増収に向けた技術支援を強化し、口コミ効果による普及拡大を目指す。 そぐり機の有効活用がされていないため、活用の手引きを作成し、勉強会等で指導する。 事業活用の有無も含めた営農意向調査を行い、栽培面積の拡大を推進する。 未達成農家は気象災害を受けたためであり、これをきっかけに作型を見直して増収を目指す。 引き続き機会を捉えて、中山間直私協定や南国市営ほ場整備委員会等へ啓発していく。 志向者等の意向や活動状況を捉えながら、集落に応じた組織設立を支援していく。 組織の課題解決に向けて各種支援事業の活用を提案し、関係機関と連携して支援することができた。 現地検討会や個別巡回の中で、低収量要因の解明と基本技術の見直しを推進していく。 5戸/8戸で前作よりも増収となったが、8戸が高く掲げた経営目標は達成出来なかった。引き続き経営目標達成を支援していく。 地域のモデル農家として育成できた。 今後はモデル農家を増やし、産地全体の収量向上につなげていく。 経営計画等の作成支援や個別巡回により、新規就農者1名の早期経営安定を支援した。 営農意向調査の結果が、新規就農者等への農地貸借につながった。 目標は達成できなかったが、関係機関等と役割分担を行い申請を行うことができた。	
総2 地域の農業・農村を支える仕組みづくり -集落営農の推進-	8							
総3 南国市シントウ産地の維持・強化	5							
総4 担い手の育成を核とした「まるぶつユズ」 の産地力強化	4							

個	事業内容	担当者	事業計画	事業費	事業内容	計画案	計画作成	計画済み	達成状況	備考
個1	柑橋類を活用した6次産業化の推進	1	女性部の加工事業計画 加工品製造販売額	1,444千円	2,000千円	3,732千円	○	課題整理へ支援を行うことで取り組みの方向性を定め、事業計画作成につなげることができた。		
個2	担い手の確保・育成	3	新規研修生数	3名	6名	6名	○	加工体制や製造販売計画への助言、販売状況の確認等による支援を行った。		
個3	南国市の園芸振興	10	産地ビジョンの作成 (生産拡大プラン)	無し	作成	作成	○	各市担い手協議会と連携し、就農希望者の受入体制を整備、県内外の就農相談会等で産地提案書等の紹介を実施。また、農業担い手育成センターと連携し、センターの研修生を受入。		
個4	小ネギ・青ネギ生産組織の担い手育成	3	産地の目標設定 (小ネギ) 自動灌水装置の導入 (小ネギ・107名) 作業体系改善 (青ネギ・1名) 目標出荷量(青ネギ・4名)	無し	設定	設定	○	新規就農者の経営目標達成に向けて栽培や経営面の課題について指導・支援を実施。個々の課題を再確認し、次年度の支援につなげる。		
個5	施設カンキツにおけるIPM技術の普及【PT】	2	天敵導入成功事例 (天敵を利用したハダニの防除) 天敵導入意向農家数 (50名)	無し	3名	6名	○	ピーマン、甘長トウガラシ、オオバ、ニラ、青ネギ、小ネギ、業ニンニク、オクラで品目別総合戦略シート、行動計画シートを作成。各品目とも行動計画に基づいた活動や産地の今後について協議を重ねること、部会活動の活性化につながっている。		
個6	トルコギキョウの生産性向上	2	栽培温度改善農家 (10名) 10a当たりの出荷本数	3名	5名	3名	△	部会役員・事務局とともに活動し、部会の組織体制強化につながっている。		
個7	フルーツマトの産地強化と生産安定	3	産地ビジョン 尻腐れ果対策 マニキュアル	なし	作成	作成	○	部会役員と機械の共同利用検討、新規就農者への個別指導により経営安定にむけた活動できた。		
個8	メロンの生産安定	1	ブランド力の向上	未作成	地理的表示保護制度の申請書作成	作成済み	○	プロジェクトチーム(JA、農技センター、専技、農振センター)による技術支援を徹底し、産地で初めての天敵導入成功事例ができた。 実証ほや天敵に関する情報を部会に周知し、新規1名、継続2名が次作で取り組みこととなった。 栽培温度実態を調査し、それぞれの条件で生育や品質が違ふことを周知した。目標には達しなかったが、3名で栽培温度管理の改善が見られた。 栽培講習会や個別巡回で、土壌病害やトルコギキョウ斑点病の防除を徹底したことで、10a当たりの出荷本数増につながった。		

令和元年度 普及指導活動計画の概要一覧

中央東農業振興センター農業改良普及課

課題名	チーム 員(人)	主な評価指標	現状	目標	普及活動における主な手法	チェック欄
重1 環境制御技術の普及による 施設園芸産地の強化	14	環境制御技術導入面積率 (11品目)	32.5%	90%	重点対象農家へ増収に向けた技術支援を延べ200回以上行い、口コミ効果による普及拡大を目指す。	
		環境制御技術導入農家の 10a当たり平均収量(ピーマ ン)	22.6t	23t	重点対象農家で得た技術を現地検討会(2回以上)、個別巡回(延べ50回以上)で情報共有し、技術の平準化を図る。	
総1 産地ビジョンに基づくニラ産地の再構築	7	出荷調製機導入農家(H30 年導入)の出荷量10%アップ	—	10戸/10戸	個別巡回、勉強会	
		事業導入による新規ハウス 面積	1.2ha	3ha	営農意向調査1回、プロジェクトチーム会による事業活用支援8回	
		経営目標達成新規就農者数	5戸/6戸	7戸/7戸	個別指導のべ16回、カウンセリング1回/戸	
総2 地域の農業・農村を支える仕組みづくり -集落営農の推進-	8	志向集落数(集落営農検討 開始集落)	5	11	中山間直協定や南国市国営ほ場整備委員会等への啓発のべ8回、集落営農塾の開催2回	
		集落営農組織数	22	28	集落座談会のべ8回	
		有望品目導入組織数(うちこ うち型集落営農組織数)	5	7	経営・栽培指導のべ20回、役員会等での助言のべ10回、集落営農塾2回、実証ほ設置1箇所	
総3 南国市シトウ産地の維持・強化	5	収量7t/10a以上の割合	27%	40%	現地検討会、個別巡回等	
		経営目標達成農家数	0戸/8戸	10戸/10戸	栽培改善方策検討のための個別面談、個別巡回	
総4 担い手の育成を核とした「まるぶつユズ」 の産地力強化	4	モデル農家数	4モデル	10モデル	個別巡回	
		新規就農者の経営計画作成 者数	1名	3名	経営計画等の作成支援、個別巡回10回	
		農地中間管理事業による農 地利用計画数	4件	7件	生産者への営農意向調査の実施、地区代表者等への事業の周知、規模拡大意向者とのマッチング	
		GI認証制度の活用	申請	認証の取 得	現地審査等の支援、活用方法について検討	

個1	柑橋類を活用した6次産業化の推進	1	衛生管理マニュアル 加工品製造販売額	無し 3,732千円	マニュアル 案件作成 4,000千円	衛生管理に関する情報提供、マニュアル作成に向けた個別指導 加工体制等への助言、販売状況の確認等による支援
個2	担い手の確保・育成	4	新規研修生 経営目標達成農家数	5名 -	3名 7戸/7戸	産地提案書の見直し、新規指導農業者の認定等受入体制の整備、県内外の就農相談会等でのPR 各市担い手協のサポートチームによる就農計画等の実施状況の把握、課題に対する個別指導 ・仕立て方法の実証ほを設置(主枝2本低位摘心) ・重点支援農家への個別巡回 ・参入企業への支援(関係機関との連携強化、事業申請支援)
個3	南国市の園芸振興	11	ピーマン出荷量 ニラそぐりセンター	743t -	800t 1カ所	現地検討会・栽培講習会での省力化機器導入支援 現地検討会・栽培講習会での夏期安定生産技術の普及 役員会・個別巡回による保有装備での共同利用検討 ・栽培講習会 ・個別巡回
個4	小ネギ・青ネギ生産組織の担い手育成	3	自動灌水装置の導入(小ネギ) 夏期出荷量(小ネギ) 機械の共同利用による作業体系改善(青ネギ) 目標出荷量(青ネギ)	6戸 200t 1戸 達成1名	9戸 220t 2戸 達成4名	現地検討会・栽培講習会での省力化機器導入支援 現地検討会・栽培講習会での夏期安定生産技術の普及 役員会・個別巡回による保有装備での共同利用検討 ・栽培講習会 ・個別巡回
個5	ハウスマシカンにおけるIPM技術の普及【PT】	2	天敵によるハダニ防除成功率 天敵導入棟数	50% 3棟	100% 5棟	・PTによる技術支援 ・導入農家への個別指導 ・実証ほに位置づけての調査及び指導 ・実証ほや天敵に関する技術情報の周知 ・天敵導入の低コスト化の検討
個6	トルコギキョウの生産安定と産地強化	2	出荷本数 ①10a当たり ②2番花の採花本数 産地提案書の作成	①24.1千本 ②71千本 検討中	①25千本 ②75千本 作成	・実証ほの設置(土壌還元消毒、キルバー) ・栽培講習会、現地検討会による技術支援 検討会の開催支援
個7	フルーツトマトの生産安定と産地強化	4	担い手育成体制 果実洗浄機導入農家数	- 6戸	整備 10戸	若手生産者への聞き取り調査および役員会での検討 洗浄機活用事例集や実演会の開催による省力効果の周知
個8	メロンの生産安定	1	地理的表示保護制度(GI)の活用	申請済み	認証活用	関係機関・部会とのGI活用にに向けた課題整理と活用方法の検討
個9	ピーマン・シントウの収量向上による産地強化	5	部会平均出荷量	ピーマン 15.9t/10a シントウ 8.2t/10a	ピーマン 16.1t/10a シントウ 8.5t/10a	・仕立て方法の実証ほを設置(主枝2本低位摘心) ・現地検討会にて、実証ほの取組について検討

令和元年度普及活動外部評価会
普及事業の外部評価結果及び改善方向に関する助言・提言

中央東農業振興センター農業改良普及課

(○評価会で発言、●評価用紙に記載)

評価項目	評価及び感想・ご意見
普及指導活動の体制	<ul style="list-style-type: none"> ●課内（所内）の分担 ●活動の進ちよく管理の体制 ●普及指導員の資質向上の取組 <p>●研修等適正に行われている。</p>
普及指導活動の計画	<ul style="list-style-type: none"> ●普及課題の設定 ●対象の設定 ●関係機関との連携 ●目標設定 <p>●これまでの成果がしっかりと押さえられていて、課題もしっかり把握している。 ●果実品質と量を維持するための課題と方策が整理され実施できている。 ●産地維持は重要であるが実際に産地を存続させるために農家数、面積の最低、最適ラインを探ることも重要。</p> <p>○若い人に発信権を持たせたら良い。仲間を作る思いで取り組んだら良い。 ●関係機関との連携もとれている良い取り組みである。 ●新規就農者のための受け入れ体制が良くできている。</p> <p>○青果の出荷目標 500 t を下げたらいけないのか？ 500 t を維持するのであれば、これに関する目標もあっても良いのでは。 ●新規就農を探し出すのは難しいので、既存農家が面積拡大し、雇用するという形はとれないか。</p>
普及指導活動の成果	<ul style="list-style-type: none"> ●活動の経過 ●実績（活動の結果） ●成果（目標達成状況） ●結果の周知 <p>●経営意向アンケートで集積可能な農地を把握したことは素晴らしい。 ●新規就農者確保も重要だが、まずは既存の担い手のサポート、次に受け入れ体制（指導農業士のサポート）が重要。優先順位、スケジュール感をしっかりと検討のうえ対策を講じて欲しい。</p> <p>●耕作放棄地の再生に若い生産者が自発的に取り組んでいるのは素晴らしいことと思う。</p> <p>○北川村など他地区にもこうした取り組みを波及して欲しい ●成果は農家が感じ取れて初めて良い方向に向く。結果は自ずとついてくる。</p> <p>○ユズ産地協議会と連携して活動している。普及所がリードしているところをもっとアピールしたらどうか？</p>
<p>外部評価、総合所見等</p> <p>○指導農業士の力は大きい。悩みを共有して、フォローする仕組みが必要。</p> <p>○指導農業士の活躍に負うところが多いと思う。新規就農者を増やすためにも教育論の指導者の意見を聞きながら指導マニュアルを作成したら良いと思う。</p> <p>●立地条件が悪い中での新規就農者を定着させるのは難しいかと思う。別の方法、省力化など含めたことも考えてみて欲しいと思う。</p>	